

能登半島地震による住民の生活被害の実態と人間と地域の復興への課題

－能登半島地震被災住民への聞き取り調査を踏まえて－

(生活・住居・福祉班)

井上英夫¹，井口克郎²，村田隆史³

はじめに ー調査の視点ー

2007年3月25日に発生した石川県能登半島地震以降，生活・住居・福祉班は度々現地調査を行ってきた。しかしながら，時間が経つとともに今回の震災に対する人々の関心が次第に薄れつつあることを感じる。阪神大震災や新潟県中越地震に比べ，能登半島地震は死者・負傷者の数こそ少なかったものの，未だ住宅再建のめどが立たない住民もおり，復興への道のりは遠い。死者・負傷者の数だけでは推し量ることのできない深刻な被害が依然として存在する。

当班では，能登半島の震災の中でも「生活問題」（医療や福祉を含む日常生活を送る上での困難）に焦点を当てて取り組んでいるが，今回の震災の問題に取り組むに際しては，単なる震災からの「復旧」をするだけではなく，地域やそこに住む人々の「復興」が重要であると考えられる。能登の地域は震災の前から過疎や高齢化という大きな問題を抱えていたが，そこに今回の地震がおき，社会保障・福祉政策の貧困や経済政策の矛盾が顕在化し，さらに地域の問題を一段と深刻化させている。

「復旧」というのは，とりあえず地震前の過疎・高齢化の能登に戻すということになるが，現在の能登の現状に鑑みるならば，それだけではなく「復興」，つまり元に戻すだけではなく，過疎化による地域崩壊を食い止め，地域の発展の道筋をどのようにしてつけるかという視点が重要になろう。本報告ではこれまで行ってきた調査から浮かび上がる能登地域の現状と被災した人々が抱える生活困難のアウトラインについて報告する。

1. 生活・住居・福祉班の調査や取り組みの概要

震災の問題に向き合うためには，最初の作業として，とにかく被災した住民の方々の震災後の生活を送る上での困難やニーズを十分に聞くことが不可欠である。そのために，生活・住居・福祉班は，科学研究費「過疎・超高齢化地域での地震による生活被害実態の解明と人間・地域の復興のための調査研究」（課題番号 特別研究促進費 19900002）のメンバーや，県内の民間の組織である医療・福祉問題研究会と協力して，2007年6月，7月，8月，11月，そして2008年3月と本格的に被災地や仮設住宅で聞き取りの方法で調査を行った（表1）。

主な調査対象地区は以下の3箇所である。第1は，輪島市門前町深見地区である。深見は，震源の日本海に直面する海際の集落で，三十数世帯からなる小さな集落であるが，地震によって門前の町中から集落へと続く道路が崖崩れによって寸断されて孤立し，集落の裏山も斜面の崩落の危険性があることから，全世帯が門前町道下地区の仮設住宅へと移り住んだ。地震直後，船に乗って住民が集落を脱出したことで有名な地区である。

¹ 金沢大学法学部（平成20年3月現在）

² 金沢大学大学院人間社会環境研究科人間社会環境学専攻，博士後期課程（平成20年3月現在）

³ 金沢大学大学院人間社会環境研究科公共経営政策専攻，博士前期課程（平成20年3月現在）

第2は同じ門前町にある道下（トウゲ）地区である。道下地区も震源の日本海に直面する海際の地区であるが、地区全体で250世帯ほど存在する比較的大きな地区で、震源に近かったことから特に被害の大きかった地域である。地震後、56世帯が道下地区の仮設住宅に入居した。

第3は、震源からは少し離れるが、志賀町富来にある稗造（ヒエヅクリ）集落である。こちらは、深見や道下のように海に面した地区ではなく、山間に立地しており、起伏の多い地理的条件が特徴である。山の斜面に建っている家も多く、集落内の多くの家が、地震によって土地や土台から歪み、9戸ほどが集落内の小学校のグラウンドに建設された仮設住宅に入居している。

以上の3箇所の集落・地区の住民の入居する仮設住宅を中心に、被災地、集落、市役所、寺院、輪島塗の職人、朝市、民宿、診療所、福祉施設など様々なところを周り、被災した住民などから生活や医療・福祉面などでどのような問題が生じているか、直にお話しを伺ってきた。

調査の日程は、まず2007年6月の調査では穴水町、輪島市内、志賀町を中心に被災地と仮設住宅を中心に視察し、被災された方々から地震発生当時やその後の生活について聞き取り調査を行った。7月には、輪島市の被災地や仮設住宅等を視察・調査し、地震で被害を受けた寺院や輪島塗職人などからも被害の状況について聞き取り調査を行った。

8月には、日本福祉大学大学院の野口定久ゼミの協力も得て、輪島市門前町道下仮設住宅（全150戸程度）の聞き取り調査を行い、深見20戸、道下17戸、鹿磯9戸、黒島3戸の計49戸からお話を伺うことができた。

9月には、石川県社会保障推進協議会、医療・福祉問題研究会、いしかわ自治体問題研究所、保育ネット・保育運動連絡会主催で第2回石川県社会保障学校が開催され、分科会「震災と社会保障（生活保障）」に参加し報告した。そして11月には日本学術会議・金沢大学・輪島市主催、輪島市社会福祉協議会の共催で震災シンポジウム「震災とセーフティ・ネット」を開催し、地元の方々と意見交換を行い、交流を深めてきた。それに合わせて、輪島市門前町深見集落の視察や、志賀町の役場・支所、稗造集落などの調査も行った。

以上の調査は、主に仮設住宅に入居する被災者が対象であるが、2008年3月には、門前町道下地区に関して、仮設住宅以外の自宅生活をしている被災者にも対象を広げて、大規模な聞き取り調査を行った。これは、11月の日本学術会議・金沢大学のシンポジウムにおける住民との意見交換の中で寄せられた、仮設住宅入居者以外にも過酷な生活を強いられている住民がたくさんいるという被災者からの声を受けて行ったものである。仮設住宅以外にも対象を広げて被災者の意見を聞く調査は、能登半島震災についても、また他の地震の被災地（神戸や新潟など）における調査を見てもあまり例がなく、極めて貴重なものであると言える⁴。

なお、生活・住居・福祉班および科研費メンバー、および協力者の研究報告や執筆論文（2008年3月31日時点）については、一覧を別添資料①に表示しておくので、そちらを参照されたい。

⁴ ただし、2008年4月段階では集計・整理作業が完了していないため、詳細結果については本稿では割愛する。

表 1 主な調査等の活動（2007 年度分）

日程	調査内容
6 月 9 日	穴水町大町仮設，総持寺，輪島市内仮設住宅調査
10 日	門前町道下仮設調査，門前町深見地区視察，志賀町富来稗造仮設調査
7 月 29 日	道下仮設・門前被災地視察，寺院や輪島塗職人から聞き取り
30 日	輪島市役所，診療所調査
8 月 18 日	道下地区仮設調査
19 日	道下地区仮設調査
20 日	輪島市役所・門前支所，道下地区仮設調査
9 月 22 日	石川県社会保障推進協議会，医療・福祉問題研究会，いしかわ自治体問題研究所，保育ネット・保育運動連絡会主催，第 2 回石川県社会保障学校を開催。医療・福祉問題研究会で分科会「震災と社会保障（生活保障）」を担当。
11 月 17 日	道下仮設住宅区長聞き取り，深見地区視察
18 日	日本学術会議，金沢大学，輪島市主催シンポジウム 「震災とセーフティ・ネット」
19 日	稗造集落，富来支所・志賀町役場，領家地区調査
2008 年 3 月 1～3 日	門前町道下地区自宅および仮設聞き取り調査

2. 調査で寄せられた声 ―震災による生活被害―

これまでの聞き取り調査で、被災された方々から色々な声を聞かせて頂いた。聞き取り調査で寄せられた意見は、別添資料②に掲載するので詳しくはそちらを参照されたいが⁵、ここでは、仮設住宅などの調査によって寄せられた被災者の声の中から一部を取り上げながら被災者の生活状況を概観する。

(1) 仮設住宅での暮らし、住宅再建の困難

まず、震災による様々な被害の中でも、真っ先に挙げられる住民の困難は住宅再建・修理の問題であろう。住宅が倒壊、損壊し、家に戻れない人が大勢存在するが、その中には高齢者・年金暮らしの人が多く、住宅再建の目途がなかなか立たない。被災者生活再建支援法などによる支援制度もあるが、資金の用途の限定があったり、金額が不足したりと被災者にとってなかなか十分なものとはなっていない⁶。被災者の中には「あたしゃ年寄りなので制度のことはよく分からん」という声も聞かれ、制度にアクセスできない被災者も少なからず存在する。

これまで行ってきた聞き取り調査によると、調査に回答した仮設住宅に入居している住民のほぼ 100 パーセントが、元住んでいた自分の土地・家に戻って生活することを希望している。しかし、門前町深見地区などのように、崩落の危険性のある崖を補強すれば集落・自分の家に戻れるという地区もあれば⁷、志賀町富来の稗造集落など山間の集落などでは、地震で家が土台から歪み、元の自分の家・土地に戻れない、といった地域もあり、同じ住宅再建の問題を見ても、地域ごとに状況が異なる。

次に、仮設住宅における生活面についてであるが、今回の震災で仮設住宅を建設し入居するにあたっては、阪神大震災でとにかく高齢者などを優先して、もとの居住地に関係なくバラバラに被災者を仮設住宅に入居してもらったため、孤独死などが多発した教訓を生かし、できるだけもとの地域・集落の近くに仮設住宅を建設し、同じ集落の人がブロックごとにまとまって入居しており、もとの地域の人々のつながりが保たれるよう、一応の考慮がなされている⁸。仮設住宅の敷地内には仮設の集会所があり、そこで地域の会合や集まりをすることができる。集落ごとにまとめて仮設住居を配置したのでよかった、という声もよく聞かれた。しかし、それでも一人暮らしの人で仮設住宅に引きこもり、周りとのつながりが疎遠になっている人も少なくない。そのような人については、地区の民生委員が夜になると仮設住宅の部屋の電気がついているか確認するなどの手法で、安否を確認しているところもある。

⁵ 別添資料②「仮設住宅の聞き取り調査で寄せられた声（2007年11月までの調査分）」参照。

⁶ 従来の被災者生活再建支援法では、全壊世帯については生活必需品などに最大100万円、住宅の解体・撤去などに最大200万円（大規模半壊については最大100万円）支給していたが、給付金の用途が限定されており、対象も原則年収500万円以下の世帯に限定されていた。被災者生活再建支援法は2007年11月に改正され、これまで認められていなかった住宅本体にも使用できるようになり、所得制限も撤廃するなど、使い勝手が良くなっている。今回の改正により、制度の内容は幾分評価できるものにはなったが、支給上限額は依然300万円のままで、住宅再建するには十分なものとはなっておらず、また被災判定が全壊の世帯と半壊や一部損壊の世帯では支給額に大きな差があり、このことが被災者の間でも不公平感を生んでいる。国の被災者生活再建支援法の他に公的な支援制度としては石川県の支援制度等があり、その他に貯蓄があるものや農協の地震保険に加入しているものはそれを利用して住宅再建資金の不足分に充てている。

⁷ 輪島市門前町深見地区は、集落につながる道路の復旧や崩落の危険性のある山の補強作業が一段落し、2007年12月には4世帯を除いてほぼ全ての住民が仮設住宅から集落に戻った。しかし、自宅に戻ることができたとはいうものの、深見集落では現在も裏山や河川の大規模な補強工事が続いており、騒音などで住民は元の生活に復帰するには至っていない。12月段階で4世帯が依然仮設住宅で生活している理由は、集落内の工事の騒音などにある。

⁸ その効果については、別途検証が必要である。

また、仮設住宅が地域内・または集落の近くに作られたので、もと住んでいた集落へのアクセスも比較的良好である。昼間は仮設からもとの集落に戻って家の様子を見たり、畑仕事をしたりする人が多い。買い物なども便利だという声もある。

反面、やはり仮設住宅ならではの様々な問題はあるようだ。仮設住宅は、「夏場部屋が暑い」「浴槽が深い」「シャワーの使い方が不慣れで火傷をした」という住居の設備の問題点から、「やることがない」「こんな箱の中には入っておれん」など生活の中身・質の問題までいろいろな声がある。やはり一刻も早くもとの地域・住居での生活に戻ることができるよう対策が急がれる。

(2) 医療・福祉、健康

－普段からの医療・福祉への取り組み姿勢と復旧・復興状況の自治体間格差・不平等－

医療

医療・福祉や健康面に関しては、地震直後血圧が上がったり不眠などの体調不良を訴えた方が多かった。高齢者が多いので、持病を持っている人も多く、また地震後に体調を崩された方も大勢いる。そのような方々の中からは、震災後通院を控えているという人や、医療費の自己負担や健康保険料が高すぎるという声も聞かれた。

また、集落や仮設住宅から病院や診療所が遠いという意見も多数寄せられている。「仮設は保健師さんが居るので安心。元住んでいた集落の方にも回ってくれるとうれしい」という声があるかと思えば「小さな集落のところにお医者さんに来てもらったり、診療所を作ってもらうのは不憫だ」と遠慮気味の人もいる。遠く金沢まで病院に通っている人も何人も存在する。

輪島市門前町の初期対応

そして注目すべきは、普段からの医療・福祉に対する自治体の取り組み姿勢と、震災後の対応の自治体間の格差である。輪島市門前は、能登地方の中でも従来から医療・福祉に力を入れてきた町として知られている。門前町は従来から「高齢者マップ」を作成し、地域の高齢者の居住場所等を地域で把握し、見守るシステムを構築してきた。これは門前町と輪島市との合併後も輪島市が取り入れ、輪島市も高齢者マップの作成に取り組んでいた。この「高齢者マップ」の取り組みによって、輪島市・門前町は震源に近く被害も大きかったにもかかわらず、地震後数時間のうちに迅速な住民の安否確認を行うことができたとされている⁹。また、門前町では従来から公民館や福祉施設が日常的に地域の人々の交流の場の機能を果たしてきた。よって、震災時の避難やその後の被災者の生活にこれらは重要な役割を果たしている。

志賀町富来稗造集落の初期対応

他方、志賀町富来の稗造集落の状況を見てみよう。志賀町と言えば、原発の町であり、「原発マネー」によって比較的周辺自治体よりも財政にはゆとりがあるように思われるが、稗造の被災者への聞き取りによると、「あまりにも被害がひどかったので、地震後10日くらい経ってから役場の人に来て見てもらって、この地区の被害の深刻さが初めて外部に認識」され、「避難所には集落内の研修センターを使用したけど、そこでの生活では毛布もなく、座布団をみんなで分

⁹ 安否確認の実態と評価については、今後検証が必要である。

け合って使った。暖房器具もなく寒かったため、みんなでくっついて寝た。毛布が届いたのが、地震があつてから10日ぐらい後であり、水やガスが使えるようになったのも2週間後だった。布団が届いたのは1ヵ月後だった」という。つまり、大規模な地震があつたにもかかわらず、行政による避難の指示や情報提供もなく、安否確認すら十分に行われていなかったのである。

自治体間の復旧・復興の状況の格差・不平等

そしてこの初期対応の違いは、その後の各地域の復興の進捗状況にも投影される。輪島市や門前町は、地震後何度も訪れたが、行くたびに倒壊した家屋などは撤去され、さら地となり、見かけ上は震災の被害をあまり感じさせなくなっている。11月に門前町深見集落を訪れたときも、6月の段階では倒れてめっちゃめっちゃになっていたお墓もきれいに立て直され、花が供えられていた。しかし、志賀町の稗造集落は11月に訪れたときも集落内の状況が6月の段階と殆ど変わっていなかった。倒れた石碑や銅像はそのまま放置されていた(写真)。以上のように、普段から医療や福祉に力を入れてきた町は、それが震災時の対応とその後の生活支援に効果を発揮しているが、地震から復旧や復興の進み具合は自治体によって相当の差がでてきている。



地震後半年以上が経ち、元通りきれいに立て直された門前町深見集落の墓石(左)と、未だ倒れたままの志賀町稗造集落内の石碑(右)(2007年11月、井口撮影)。震災からの復旧の地域・自治体間格差・不平等を象徴している。

(3) コミュニティ・共同体

門前町では、地震後の住民の安否確認の際に、同町が従来から取り組んできた「高齢者マップ」や、民生委員、近隣関係が大きな力を発揮した。輪島市では震源に近かったにもかかわらず、地震後4時間足らずで被災者全員の安否確認をし終えたのである。このように、能登などの強固なコミュニティの基盤は、災害対策や地域福祉を論じるときにしばしば高く評価される。

住民間の温度格差

しかし、生活・住居・福祉班がこれまで行ってきた聞き取り調査からは、以上のようにコミュニティや密接な近隣関係というものを手放して賛美できない状況が浮かびあがった。その第1点は、被災者間でお互いの生活困難を共有することが困難な状況が生じていることである。と言うのも、被災した住民に「これからの生活や、地域の将来について話し合う場はあります

か？」と質問すると「話し合いの場がない」「自分のことで精一杯でそんな余裕がない」という回答が圧倒的多数である。また、同じ集落・地区の住民に尋ねても「話し合いはしてない、話し合いの場がない、近所付き合いがあまりない」という住民と「地区で定期的に話し合いをしているみたいだ」という住民がおり、意見が異なることもある。

能登のような都市部に比べて地域内の人間関係やつながりが密接な地域においても、今回の震災で地区の人たちがお互いどのようなことに困っているのか、それが案外共有されてないという実態をこれまでの聞き取り調査から窺うことができる。

その原因

その原因は何か。最も大きな経済的・制度的要因の一つに、被災者生活再建支援法や被災家屋の被災判定が挙げられる。周知のように、被災者生活再建支援法では、家屋の被災判定が全壊、大規模半壊、半壊、一部損壊かによって、支給される金額に相当の差が出る仕組みとなっている。被災者の中には、一部損壊であっても、修理するためには家一軒再建するほどの金額がかかることが見込まれる世帯も少なくない。全壊世帯の住民が家を再建し、半壊や一部損壊世帯の住民が家を修理・再建できないという状況が生じてくるのである。

被災者の中には「家の再建のめどがついた人、つかない人、立場がバラバラなので、これからの生活のことや、地域の将来についてまとまって話しにくい」という人がある。また、家を建て直すことが難しい人の中には「家を建て直すことのできる人の話しを聞くのが辛い」と話す方もいる。近隣関係が密接だからこそ、各家が抱えている問題や困難を他人に相談できない、地域でまとまって要望などを出せないという状況になっている。以上のように、被災者生活再建支援制度がもたらす被災者間の不平等が原因で、家を再建する目途がたてられない被災者が、その問題を一人で抱え込んでしまっている状況である。

地域運営のにない手の不足

第2点は、地域の運営（医療や福祉含む）のにない手の問題である。やはり能登の地域は過疎高齢化が進行し、若い世代の数が非常に少ない。たとえば、地域の福祉・見守りの仕組みとして民生委員の制度があるが、70歳の方が80歳の方の見守りをしているような状況である。門前では「高齢者マップ」によって、安否確認が迅速にできたと全国から賛美されるが、実態は無理がないようにやっとやっている様な状況である。地域内の相互扶助や自助努力ももう限界に近いのではないかと思われる。区長や町内の役員、自治組織の構成員も高齢の方が多い。次の世代を担う人材をどうやって育てていくかということは極めて重要な課題である。

3. 震災による被害、顕在化した様々な問題についてどう考えるか

以上、聞き取り調査で寄せられた声をもとに、震災に伴う住宅や生活、医療への影響について概観してきた。これまで聞き取りをしてきて特に感じたことは、上記のような震災に直接起因する住宅や生活、医療の問題は当然あるのだが、従来からある日本の社会保障の貧困・水準の低さや地方の農業や産業の衰退、そして過疎・高齢化の問題が、今回の震災を機に、一層浮き彫りになり、さらに拍車がかけられているということである。

過疎化の阻止

能登では「若い人」といえば50代といった地域も珍しくなく「わしらの代がいなくなったら、この地域も終わりだ」という声や「若い人に帰ってきて欲しいけど働く場所もなく、帰ってこない」という声が多々聞かれる。黒島の住民からは、震災により空き家が増えて、世帯数が一層減少してしまったという声が寄せられた¹⁰。今回の震災で、能登の過疎化が一層進行している兆候が見られる。

地震に直接起因する被害に対しては、被災者生活再建支援法などの災害に対する特別な支援や援助の制度を拡充する・作るということが考えられる。しかし、能登の過疎・高齢化の問題があることを考えると、それだけでは地域の明るい将来像を描くことはできない。したがって、震災後のこの大変な状況を「復旧」するだけでなく、「復興」して地域を発展させていくという視点がますます重要になる。そのためには震災などの「緊急時」に限定した特別な対策を行うことも必要であるが、むしろ普段からの生活保障の制度を充実しておくことが重要である。

たとえば、地震後1年が経つ今日になっても、家を建て直す目途がたてられないという人々が少なからず存在する。このことの背景には、日本では住宅の確保が専ら市場のもとにおける個人の自己責任に委ねられていること、すなわち住宅保障政策の貧困が背景にある。また、「けがや病気をし金沢の病院に通っている」「医療費の自己負担や保険料が高すぎる」という声も多く聞かれる。この背景には、やはり日本の医療体制や制度の貧困という問題がある。「働く場所がない、農業じゃ生活できない」のは、日本の食料自給率が世界で最低の水準であるにもかかわらず、国が農業切捨ての政策を行ってきた結果である。

「平時」からの生活の総合的保障を

このように、震災のような「緊急時」には、「平時」からある生活保障・社会保障のシステムの脆弱性や貧困、経済政策の矛盾が顕在化する¹¹。震災の復旧をして、その後も住民が安心して地域に住み続けられるようにするためには、震災などの「緊急時」に特別に行われる対策と同時に、普段からの生活保障の制度を充実する、ということが求められる。従来から医療や福祉に力を入れてきた門前町では、普段から取り組んでいた「高齢者マップ」が、地震後の安否確認をする際に大いに効果を発揮し、公民館や福祉施設などが避難時やその後の生活でも活躍している。

調査で寄せられた「震災が起きて、一時的に外に住んでいる人も皆自分が生まれ育った地元に戻って来たいと思っている。お年寄りにとって住むところを変えられるということは死に値する」という声を重く受け止める必要がある。もとの居住地域や集落にすみ続ける権利をいかにして保障するか、住宅・医療・福祉・雇用・産業などの人間の生活に関する総合的な視点からの取り組みが求められる。

¹⁰ 新潟県中越地震で被害が大きかった地区では、震災後、過疎化が従来の5倍以上の速度で進んでいるところもある。(『毎日新聞』2007年10月23日付)。

¹¹ 2005年8月にアメリカ・メキシコ湾岸を襲ったハリケーン・カトリーナは大きな被害をもたらしたが、被害の大きかったニューオーリンズ(もともと貧困層の多い地域)ではハリケーンによる被害に加え、略奪や暴行が多発する惨事となった。背景には、アメリカの貧困や格差を助長する経済政策や社会保障の不備がある。国際的にも避難を浴びた被災時の初期対応の遅れは、ブッシュ政権による連邦緊急事態管理庁(FEMA)の実質的民営化に原因があり、カトリーナによる被害は「人災であった」ことが指摘されている。堤未果著『ルポ・貧困大国アメリカ』(岩波新書、2008年)第2章参照。

おわりに ー今後の課題ー

以上のように、能登震災の特徴（過疎・高齢化＋地震被害）を考えると、震災からの「復旧」（単に震災前の状態に戻すこと）だけでは、地域の明るい将来像は描けない。この震災を機に能登地域の「復興」をいかにするかということが問われている。そのためには、災害などの緊急時に限定した特別な制度・体制を整備することも必要であるが、普段からの社会保障・福祉制度・体制の充実がまず不可欠であると考えられる。普段からの社会保障・福祉制度が充実していれば、それは災害などの緊急時の対応にも汎用できるし、特に能登のような高齢者が多い地域では普段からの社会保障・福祉の制度の充実が求められる。

生活・住居・福祉班では、これまでの調査で膨大な被災者からの生活ニーズや国・県などに対する要望などを得た。今後の取り組みとしては、それらを詳細に解析・整理し、具体的な政策・立法提言としてまとめていくつもりである。

[付記]

被災者の方々や仮設住宅の皆様には震災後の大変なときにお邪魔をし、貴重なご意見を聞かせていただきました。また区長や市役所など行政にもご協力を頂き、多くのことを教えて頂きました。この場を借りて厚く御礼申し上げます。

資料①：生活・住居・福祉班等の報告会及び研究論文一覧（2008年3月31日現在）

著書，学術論文，研究 発表等の名称	著者・報告者	発行又は発表 の年月	発行所，発表雑誌等又は 発表学会などの名称
第2回社会保障学校分科会「震災と社会保障（生活保障）」	井上英夫 神田順一 村田隆史	2007年9月	
「震災とセーフティ・ネットを考える～人間と地域復興の視点から～」	早川和男 水野雅男 井口克郎	2007年11月	日本学術会議、金沢大学、輪島市主催、能登半島震災シンポジウム「震災とセーフティ・ネット」
「住民の生活ニーズと復興への課題」	井上英夫 井口克郎	2008年3月	金沢大学能登半島地震学術調査部会第2回報告会
『居住福祉資源発見の旅Ⅱ』（P. 4～38）	早川和男	2008年3月	日本居住福祉学会、居住福祉ブックレット
「震災を見る視点」	井上英夫	2008年3月	『医療・福祉研究』第17号、医療・福祉問題研究会編
「能登半島震災と社会保障・経済政策－能登半島震災調査中間報告－」	井口克郎	2008年3月	『医療・福祉研究』第17号、医療・福祉問題研究会編
「大規模災害時における医療費一部負担金等の減免措置」	神田順一	2008年3月	『医療・福祉研究』第17号、医療・福祉問題研究会編
「私が能登半島震災で学んだこと」	黒梅明	2008年3月	『医療・福祉研究』第17号、医療・福祉問題研究会編
「能登半島の震災からの復旧と復興の現状」	井口克郎	2008年3月	石川災対連主催「能登半島震災の1年を考える集会」

資料②：仮設住宅の聞き取り調査で寄せられた声より

(2007年11月までの調査分)

(1) 住宅再建に関するもの

- ・家を再建するお金がない。
 - ・助成、補助がもう少しあれば自宅に戻れたが、諦めざるをえない。
 - ・アパートに入ったら国民年金では生活できない。
 - ・家の修繕は聞く人によって、建て替えを進められたり、修理を進められたりして困っている。
 - ・高齢でお金を貸してもらえない。
 - ・息子がいなかったらローンも組めず大変だっただろう。
 - ・耐震住宅は高くて買えないけど、耐震住宅が欲しい。
 - ・公的に補助が欲しい。
 - ・被災判定に疑問。もっと重いはずだ。
 - ・元の家にもう住めない。
 - ・公営住宅に入った場合、家賃を払えるか不安。
 - ・親のことを考えると、元の集落に残ることが良いと思い、自宅を修理する。
 - ・老後のための貯金が家の再建資金に。借金したくないから仕方がない。
 - ・行政による判定は出なかったが修理が必要。支援費用が全くでないから大変。
 - ・年金生活から家の修理費用を捻出するのは大変。
 - ・家の解体に時間がかかった。
 - ・修理の順番がなかなかまわってこない。
 - ・私は大工だが、大工の目から見て被災判定は7段階くらいにすべきだと思う。一部損壊ではほとんど補助金が出ない。
 - ・瓦はずれても被災判定は出ない。400万円かかろうが2万円しかもらえない。
 - ・壊れた家の前の県道の道幅を広げるとい話が県から出ていて、皆困っている。家の土地が一部取られるらしい。道の拡張がどうなるのかわからないので、家を再建しようにも建てられない。
- (穴水町)
- ・築100年、お金があれば補修できるが、無いので建て替える予定。
 - ・修理すれば住めるが、お金が沢山かかる。お金がないので迷っている。

(2) 避難所での生活について

- ・狭くて、よく眠れなかった。人にぶつかる。踏まれる。
- ・水が使えなかった時期はトイレが一番困った。手すりがついたのはずっと遅かった。
- ・共同生活は不便。避難所にいる人全員が同じリズムで生活しなければならなかった。
- ・着替えが少なくお風呂にいけなかった。
- ・配られた毛布はかぶるには重く、暖かくなかった。
- ・避難所によって対応に格差があった。
- ・身体的理由で配給の列に並ぶことができず、物が受け取れない。
- ・トイレが簡易トイレで落ち着かなかった。トイレが汚い、臭い。
- ・トイレに行くのが嫌で、水を飲みたくなかった。

- ・水が出ないトイレは、水を汲むのに腰が痛かった。
- ・食べ物が固い。おかゆばかり食べていた。
- ・洗濯機は2台しか無く、順番待ちで思うように使えなかった。
- ・畳一畳分のスペースは狭い。
- ・避難所に行かなかったので行政からの情報が何もなかった。
- ・あまりにも被害がひどかったので、地震後10日くらい経ってから役場の人に来て見てもらって、この地区の被害の深刻さが初めて認識された。(稗造)
- ・避難所の生活では毛布もなく、避難所にあった座布団をみんなで分け合って使った。暖房器具もなく寒かったため、みんなでくっついて寝た。毛布が届いたのが、地震があつてから10日ぐらい後であり、水やガスが使えるようになったのも2週間後だった。布団が届いたのは1ヵ月後だった。(稗造)

(3) 仮設住宅での生活について

- ・家と勝手が違って使いづらい。
- ・夏は暑くていられないから、日中は自宅に戻っている。
- ・エアコンが嫌いだから暑くて困っている。
- ・浴槽のまたぎの部分の高さが高く、高齢者には不便。風呂の湯船が深すぎる。風呂の床が滑りやすい。お湯と水の調節が難しい。タクシーで風呂に入りに行く人もいる。
- ・流しが狭い。水周りの近くに電気があつて危ない。
- ・洗濯物を干す場所が不十分。雨が降ると洗濯物を干す場所がない。お風呂のカーテンレールを使ったりする。
- ・移動販売があるといい。
- ・スーパーまで歩いて30分かかる。
- ・スーパーまで行くときに、廃材を積んだトラックがたくさん通り怖い。
- ・仮設住宅の前の道の下に水道管がはしっており、車で自分の家の前まで乗り付けることができない。買い物をして荷物を運ぶときは、駐車場から運んでこないといけないので、大変。
- ・前の町内のつながりの方が強い。
- ・一人暮らしの考慮がなされていない。部屋が少なく狭く、子どもがきても泊ってもらえない。
- ・自宅の近所の仲の良かった人と離れた。
- ・買わなくちゃいけないから野菜不足。
- ・隣近所の声が気になる。自分も音を立てないようにしている。防音が不十分。
- ・向かいの家からリビングが丸見えで困る。
- ・内側から鍵をかけてしまうと外から誰も入れなくなってしまう。一人暮らしの人など心配。
- ・狭くて一日中家族と顔を突き合わせていなければならない。
- ・住宅代がいらぬから不便な点があつても文句は言えない。
- ・仮設は狭いので、施設に入所しているおばあさん呼び戻せない。
- ・被災に伴い、仕事を休業した分、収入が減った。今後商売をどうしようか。
- ・仮設にいると落ち込むので、外出したい。
- ・収納スペースが少ない。
- ・花がつかれなくなった。

(4) 被災者支援制度について

- ・制度が難しくて分からない。非常に制度が複雑。お年寄りには分からない。疎外されているように思う。
- ・何度か役場に出向き、制度の説明を聞いたが、なかなかのみこめなかった。
- ・説明を受けた直後はわかった気になるが、時間がたつと・・・。
- ・何をすることも輪島まで行かないといけない。(門前町)
- ・制度は人によって認識のばらつきがあった。
- ・子どもにやってもらった。
- ・固定資産税の減免が欲しい。
- ・輪島市国民健康保険、老人保健医療の自己負担金減免措置を知らなかったなので、利用は遅かった。
- ・所得制限が一番の問題。現実合っていない。
- ・行政にこっちから行かなくちゃいけない。
- ・色々な情報が交錯している。
- ・全壊した家や蔵の中のものに移すためにコンテナが必要だったが、コンテナは生活用品ではないので生活再建支援金がおりなかった。義援金で何とか買えた。
- ・不公平感がある。制約がありすぎる。「何でも書類」で年寄りには無理。
- ・被災判定は半壊・全壊はお金が出るが、一部損壊は出ない。判定員は外観を見て判定するが、どろどろ中に引っ張り込んで中の壊れ具合を見てもらっている。
- ・住宅応急修理制度は、仮設住宅に入ると利用することができない。自分で賃貸住宅に入って倒壊した建物を建て直すケースでは利用できる。しかし、田舎はアパートが無い。神戸のような都会では機能しても田舎の輪島市では機能しないのではないか。
- ・医療費制度を知らなかったので、領収書を捨ててしまった。
- ・家の解体費は公費で輪島市から全額出たので助かった。しかし、当初は住宅の解体費用は市から出すが、土蔵の分は出ないという話だった。それでは困るので、区長を通して住民で土蔵解体分も出すよう要望し、それが実現した。(道下)

(5) 医療・福祉に関するもの

- ・地震後、体調が悪く病気になった。
- ・家の片付けの際に体を痛めた。
- ・保険料の減免が欲しい。
- ・介護保険のサービスが必要だ。
- ・診療所が近くにあったら便利。医療機関が遠くて困る。自転車で30分かけて行っていた。
- ・集落が辺鄙な場所なので医者に来てもらうのは不憫だ。
- ・保健師さんが元いた集落にもまわってきてくれるようになるといい。
- ・税金や保険料が高すぎるので、減免制度があれば助かる。
- ・医療、介護を充実して欲しい。
- ・要介護度3からしか施設は使えないので、要介護度1からでも使えるようにしてほしい。
- ・金沢の病院に通っているが、診療代より通うバス代の方が高い。
- ・心のケアハウスをよく利用している。
- ・高齢者マップを消防が持ってもいいだろうが、把握は難しいだろう。

- ・福祉施設を増やして欲しい。今は順番待ち。
- ・足が悪いので、息子の墓参りにいけない。
- ・介護が必要な家族がいるが、地震後、自暴自棄になることがある。着替えや風呂も入ってくれない。介護が大変。介護保険は受けておらず、サービスも使っていない。人に迷惑がかけられない。
- ・土日、休日、夜間に診てくれる医療機関が地元で欲しい。
- ・安心できる医療体制を整備して欲しい。以前は医師が交代で土日に対応してくれたが、輪島市と合併してからいなくなった。(門前町)
- ・住んでいる地域から通院するのに交通手段が必要だ。
- ・震災後、通院回数を減らしている。

(6) これからの生活・地域の将来について

- ・若い人に帰ってきて欲しいが、働くところがないのでどうしようもない。
- ・働くところがないので、若い人は住みたくないだろう。
- ・集落は生まれ育ったところだが、若いうちは出ていたし、今も離れることに抵抗はない。
- ・自分で自分のことをちゃんとできればいい。老後の心配も特にない。
- ・もう田んぼで食べていくことも無理だし、若い人は来ないだろう。
- ・働く場所の確保が必要だ。若い人が帰ってこない。
- ・みんな自分で子どもたちを外に出したんだから、若い人がいなくなっていくのは仕方ない。
- ・働く場所をつくって欲しい。
- ・地域にお金がおちない。地域にお金が落ちるシステムが必要だ。
- ・会合が開かれない。
- ・海岸道一本だけでは駄目だ。もう一本迂回路をつけて欲しい。(深見)
- ・防災の放送はしっかりとしてほしい。
- ・地質調査をして欲しい。
- ・とにかく家が必要だ。
- ・お宮さんの復興が大変だ。
- ・学校の先生、郵便局、銀行くらいしかこの地域では良い暮らしはできない。
- ・ダートトライアルなど若い人を呼ぶ努力はしているが、それが若い人の定住につながっているかは疑問だ。
- ・震災によって空き家が増えて、地域の世帯数が著しく減少した。(黒島)
- ・黒島に将来は無い。年寄りが住むところだ。食べて生きている程度。めぼしい産業が無いのが困る。地場産業に力を入れるしかない。(黒島)
- ・老人ケアをできるアパートを整備して欲しい。
- ・震災が起きて、一時的に外に住んでいる人も皆自分が生まれ育った地元に戻って来たいと思っている。お年寄りにとって住むところを変えられるということは死に値する。
- ・知っている土地で、車の入れるところに場所を変えて住みたい。(介護の必要な方)
- ・自家用車を運転できない人は買い物が大変。食材を配達してくれるサービスなどが必要だ。
- ・家再建のめどがついた人、つかない人、立場がバラバラなので、これからの生活のことや、地域の将来についてまとまって話しにくい。
- ・田舎と都会の格差を是正して欲しい。